

ベトナムのドイ・モイ後の経済格差の拡大とその要因

香 川 広 海

Abstract

Từ khi chính sách đổi mới của Việt Nam được bắt đầu vào năm 1986, đến nay đã gần 20 năm. Chính sách này đã giúp duy trì mức tăng trưởng kinh tế cao trong nhiều năm qua. Tuy nhiên sự cách biệt giàu nghèo giữa thành thị và nông thôn ngày càng gia tăng. Nếu sự chênh lệch giàu nghèo ngày càng tiếp tục gia tăng thì chính nó là nguyên nhân gây ra sự bất ổn trong xã hội và là mối nguy ngăn cản tiến trình phát triển kinh tế thị trường theo định hướng xã hội chủ nghĩa của Việt Nam hiện nay.

Bài này sẽ quan sát về sự cách biệt của hai ngành nông nghiệp và công nghiệp giữa hai miền Nam Bắc và sự chênh lệch giàu nghèo giữa nông thôn và thành thị để biết được thực trạng của sự gia tăng chênh lệch giàu nghèo và nguyên nhân của nó.

キーワード…… ドイ・モイ政策 所得格差 階層分化 南北格差 特権階級

問題の所在と限定

20 世紀は社会主義の挫折と崩壊の歴史だった。旧ソ連と東ヨーロッパ諸国が崩壊した。アジアの社会主義として経済成長を続けている中国も今では社会主義の政治と資本主義の経済の矛盾に苦しんでいる。北朝鮮にいたっては国際社会の支援なくしては成り立たない国になっている。アジアの社会主義国が苦しんでいる中で、ベトナムはマルクス・レーニン主義とホーチミン思想を引き継ぎ、世界に唯一残された正当性のある社会主義国として生きようとしている。

1976 年に南北が統一されて以後、ベトナムは急速に社会主義政策への傾斜を強めた。この時期の硬直した政策によって、それまで旧「南ベトナム」にあった自由主義の経済体制は失われ、生産力は低下してしまった。旧「南ベトナム」に住む人々にとっては大きな衝撃であった。財産や土地を持っていた人々、旧政権の下で政府機関に勤めたり、企業を経営していた人々の中には、財産や工場を没収されたばかりか、「社会主義強制教育」キャンプに収容され、身の自由を奪われる者まで出たため、将来への希望を失う者も出てきた。

さらに、1978 年にベトナム軍がカンボジアに侵攻し、それを理由にして 1979 年には越中戦争が勃発した。このため、1979 年には食糧危機に陥り、旧「南ベトナム」で反政府運動が行わ

れ、社会不安が強まった。結局のところ、政府は1979年になって政策転換を余儀なくされた。同年に開催された第6回党中央委員会総会では「新経済政策」¹⁾が発表された。この政策が実際に実施されたのは第三次5ヶ年計画（1981～1985年）になってからのことである。この5年間の経済成長率はベトナム政府の目標の0.4～5.0%を上回る6.4%の成長²⁾を示していたが、財政赤字の拡大と急激な物価の上昇が深刻な問題となっていた。

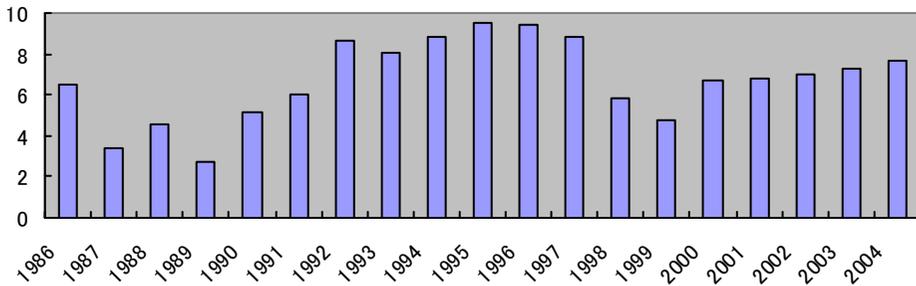
このような危機感のなかで1986年12月ベトナム共産党第6回党大会が開催された。そこで抜本的な経済改革の必要性が強調され、経済の刷新を意味するドイ・モイ政策が表明された。ドイ・モイでは、通貨膨張の抑制、高物価の鎮静、生活難の解消、財政赤字の縮小の4つの減少がうたわれ、これらの目標を実現するため、米を中心とした食糧の増産、それまでの重工業中心から消費財を中心とした軽工業部門の重視、輸出の奨励、外国企業への門戸開放、市場経済システムの導入といった新たな経済政策が決定された。この後、政府の計画は指令的なものからより誘導的な性格のものへ変わるとともに、具体的な改革も1987年以降積極的に実施に移されることになった³⁾。

ドイ・モイ政策の導入により、市場経済化が推進されることになった。1993、1994年頃からベトナムをビジネス対象国にしたいとする外国企業が増加し、1995、1996年頃はベトナムブームと呼ばれる時代を迎えた。だが、1998年からはアジア金融危機の影響を受け、外国投資の減少と周辺国通貨の下落による輸出商品の競争力低下を来し、経済成長率は4.8%まで低下した。それでも1990年代の平均成長率は7.4%だった。2000年代に入り、輸出の増加と越僑（在外ベトナム人）の送金により、経常収支は黒字を続けており、ODAと民間直接投資の流入が続いていることから2000年～2004年までの平均成長率は7%台を維持している⁴⁾（図1）。

ドイ・モイは人々の生活を大きく変えた。その変化とは自由な経済活動が可能になったこと、様々な商品が出回るようになり、金さえあれば何でも手に入るようになったこと、土地の使用権の譲渡が可能になって家を新築できるようになったこと、などであり、たしかに「市場経済」になって良かった、というのが実感である。

社会主義の理想は「公平」であり、ベトナムの経済が市場経済に移行する前は「貧しさを分かち合う社会主義」というシステムであった。しかし、市場経済に移行したことによって、所得格差が拡大しつつあることは明確な事実である。ベトナムの統計総局によると、ベトナムでは1993年以降貧富の差が拡大している。1ヶ月の所得額の上位20%を富裕層、下位20%を貧困層と定義した場合の所得格差は、1990年4.1倍、1991年4.2倍だった。それが1993年には6.2倍、1994年・6.5倍、1995年・7.0倍、1996年・7.3倍と徐々に広がり、1999年・7.6倍、2002年・8.1倍となり、現在はさらに拡大していると推測される⁵⁾。さらに、ベトナム統計総局が発表した「2004年度の国民の生活水準に関する調査結果」によると、2003年の国民一人当たりの月平均収入は2001年比36%増の48万4千ドンである。都市部では2001年比27.8%増の79万5千ドン、農村部では同36.9%増の37万7千ドンに達した⁶⁾（表1）。資本主義の市場

図 1 ベトナムの実質 GDP 成長率の動向、1986 年～2004 年（％）



出所：Dinh Van An, *Quan Niem va Thuc Tien Phat Trien Kinh Te, Xa Hoi Toc Do Nhanh, Ben Vung Chat Luong Cao O Viet Nam*, NXB Thong Ke, Ha Noi, 2005, p.78. のデータより筆者作成。

表 1 ベトナムの一人当たり月間収入（1999 年と 2001 年と 2003 年の比較）

	1999 年収入(千 VND)	2001 年収入(千 VND)	2003 年収入(千 VND)
全国	295	356.8	484
都市部	516.7	625.9	795
農村部	225	274.9	377
都市 / 農村 ; (倍)	2.29	2.27	2.10

出所：Tong Cuc Thong Ke, *Kinh Te Xa Hoi Viet Nam 3 nam 2001-2003*, NXB Thong Ke, Ha Noi, 2003, p.302.

経済の功罪の一つに貧富格差の発生がある。ベトナムは資本主義ではないが貧富格差は 8 倍以上に達し、また都市と農村間の収入格差の問題も存在しており、早急に対処しなければ社会不安を招きかねない。

「ドイ・モイ」政策が打ち出されてから国民生活も大きく改善されるようになった。しかし、一方では急速な経済成長と共に、数多くの深刻な社会問題も順次に露呈するようになったのである。その数々の問題の中で、今日のベトナム社会にとって最も深刻で、しかも急速に解決しなければならないのは、経済格差の是正と官僚腐敗問題の排除である。ここで言う経済格差とは、所得分配の不平等による社会的貧富格差の絶対的増大のことである。この経済格差問題は、マクロ的な視点から見れば、地域間、すなわち南部と北部という二大地域間及び都市と農村間の経済格差問題であり、ミクロ的な視点から見れば、地域内における所得格差による階層分化の問題である。また、官僚腐敗の問題と特権的な官僚階層や行政機構の一部の公務員が政治権

力を背景に私利を貪る行為のことを指すのである。「ドイ・モイ」政策が実施された約 20 年間、経済成長の条件及び環境の恵まれた地域では経済が急速に成長し、豊かになった。しかし、経済成長の恩恵を受けることが少なかった地域では完全に開発から取り残され、今なお貧しくなる一方である。このような社会的貧富格差の拡大はどのような経緯を辿り、どのような現状になっているか。さらに、この貧富格差は今後のベトナム社会にとってどのような影響を及ぼすのか。また、貧富格差問題の形成要因の一つであると思われる官僚の腐敗はどのような社会状況の下で発生したのか。その形成過程を明らかにする必要があると感じられる。

以上のような観点から、本稿では、今日のベトナム社会における地域間の経済格差及び地域内の所得格差の形成要因を考察した上で、その現状を究明すると共に経済体制の転換期における官僚の腐敗の要因と現状をあわせて究明したい。

研究方法は、文献調査を通して既存の研究を整理し、ベトナムにおける経済格差問題が認識されるようになってきた背景、ならびにその実状を考察し、明らかにする。関連する既存の研究では、様々な視点からベトナムの経済格差の問題分析がなされている。本稿は、アジア研究所の「ベトナムの市場経済化と経済開発」をテーマとするベトナムの市場経済化に関する経済事情・経済問題の分析を進めている研究成果、JACA、日本の農林水産省・経済企画庁等の既存調査報告書の統計及び解説・論文を利用している。なかでは、主にベトナム統計総局の統計データ及びベトナム国内の事例研究の成果を用いて、集計分析を行なっている。

南北格差の形成と変容

1. 南北格差の形成の背景

地域経済学の視点から地域間における経済格差の形成要因を考察する場合、まず着目されるのは、考察対象地域の経済的初期条件である。この初期条件には次の 2 つの側面がある。すなわち、その発展環境と発展条件である。発展環境とは、地理環境と資源環境である。発展条件とは、人的資本と社会資本の整備状況である。この 2 つの側面における違いによって、地域経済の発展状況及び発展結果は大きく異なるものになる。この地域経済学の理論的な根拠に基づいて、今日におけるベトナムの南北間経済格差を考えるならば、それほど難解なことではないと言えよう。なぜならば、現在においてベトナム経済の原動力の役割を果たしている南部地域における経済発展の初期条件の一側面である発展条件面での整備期間は、約一世紀も前に遡ることができるのである。

旧ソ連、東ヨーロッパ諸国では改革が失敗して政治的・経済的・社会的に深刻な問題を露呈しているのとは対照的にベトナムでは政治・経済・社会の全面的改革であるドイ・モイ政策がうまくいっている大きな要因の一つは、南ベトナムのもつ特長に現れている。ベトナムのドイ・モイがなぜうまくいっているのか、果たして今後どうなるかという設問に答える場合に南ベト

ナムのもつ特長について考えなければならない。本来、社会主義体制が崩壊したのは資本主義の発展段階を未経験のまま社会主義を強行したからである。資本主義の発展段階を経験していないということは、その国の指導者も官僚も国民もブルジョア・デモクラシーについて未知で民主主義を経験していないこと、発達した工業生産力をもっていないこと、市場経済制・商品生産制に無知であること、また政治体制では政治の多元・三権分立制を未経験であることを意味する。指導者が「民主集中制」などという「絵にかいた餅」のような民主制を主張したり、国民が50年以上も一党独裁体制を我慢できたのも、資本主義の発展段階を未経験だったからである⁷⁾。

ところが、ベトナムは旧社会主義諸国のなかでは珍しく国土と人口の半分を占める南ベトナム地域で1954年～1975年の20年間、未熟ながら民主主義と市場経済制、商品生産経済を経験した国である。また、フランス領インドシナ時代、南ベトナムでは70年間フランス流の市民社会精神と商品生産制を経験した⁸⁾。

1954年インドシナ休戦のジュネーブ協定の締結後、ベトナムは反共産党・親アメリカの南ベトナムと共産党支配の北ベトナムに分断され、20年間にわたる戦争後、1976年に南北ベトナムが統一され、南ベトナムは共産主義化された。この間20年あまり、社会主義の政治体制を選んだ北ベトナム地域は、資本主義を飛ばして社会主義に直進する路線を強行するが、南ベトナムのサイゴン政権下ではアメリカン・デモクラシーと市場経済制・政治の多元・三権分立制を初歩の段階ながらも経験している。これ以前にも、上述のように直轄植民地であったコーチシナ地域ではフランス流の個人主義、共和政治体制を70年あまり経験している。つまりサイゴンを政治・経済・文化の中核とするコーチシナ地域は社会主義体制に従属するまで70年あまりの期間、フランス流の民主主義と市場経済制を経験したのに対し、北ベトナム地域では千年以上の封建制統治のあと、フランス植民地時代には近代市民社会制度を経験せず、1954年のホーチミン政権樹立後50年間は一貫してブルジョア・デモクラシーと市場経済制を否定する共産党官僚制の中央集権体制を強行し続けたのである⁹⁾。

ベトナムの市場経済化を目指すドイ・モイ政策の生みの親として国際的に知られたエコノミストである Nguyen Xuan Oanh 博士もベトナムのドイ・モイ政策の成功の要因について、次のように述べている。「南部は、数十年にわたりビジネス経営の経験があるので、労働慣習、倫理やビジネスに対する民衆の態度は、スムーズな経済体制の移行の可能性を高めるであろう」¹⁰⁾。

ベトナムの第2次5ヶ年計画(1976年～80年)では国家予算の91%を外国・共産圏からの援助に期待していた。しかし、中越関係の悪化が深刻化し、更にベトナム・カンボジア紛争、中越戦争が勃発すると、この計画は2つの点で大きな障害にぶつかった。1つ目は、中国の有償援助すら全面的に停止され、西側諸国・国際機関からの援助・投資も殆ど凍結・停止されたこと、2つ目は、国家予算の約50%を占めるといわれるほどの多大な軍事支出を強いられたことであるが、実はベトナム北部は従来から大量の消費物資と工業施設の設備・機械を中国の援

助に依存し、南部も解放以前に西側の設備・機械を大量に導入していたため、この援助停止・凍結はベトナムの共産主義体制の土台とも言うべき経済管理制度を支えてきた生活必需品、原材料、物資等の深刻な不足を招いたのである。その結果、1979～80年には企業の機械・設備の稼働率はエネルギー、原材料、部品の不足で30～50%に落ち、食糧の配給でさえ支障をきたすようになった。このような状況を背景として、「経済的自立」を目指し、国内の経済的潜在力を掘り起こそうということが求められた¹¹⁾。

そして、1979年以降、ベトナム政府は農民・労働者の労働意欲を向上させるための物質的刺激政策を打ち出した。しかし、農業部門では、従来の社会主義体制を支える上で重要な食糧生産をさらに発展させる為には、耕地面積の拡大に限界があるベトナムでは、土地生産性を向上させる必要があった。しかし、ベトナムではそのための物質的条件（肥料、殺虫剤の供給など）が十分になかった。また、国家予算の国内からの財源を確保する上で重要な国営工業部門でもエネルギー、原材料、機械、部品の絶対的不足がその発展を大きく阻害した。企業の設備・機械の稼働率は40～50%の水準で停滞した。このような物質的条件はソ連・東欧諸国の援助では充たせず、その不足分を西側諸国から輸入するため、西側諸国への輸出も奨励された。しかし、品質等に多くの問題があった為に大きな成果を見ることができなかった¹²⁾。

この物質的刺激政策は結果として貨幣の流通量を1976～80年の年平均23.6%増から1981～85年の年平均83.7%と高率で増大させ、しかも、流通部門の自由化を促した為、物資が絶対的に不足する中で自由市場に流れた農産物、工業製品の自由市場価格は高騰した。1983年以来、国債の発効、農業税・工商業税の修正などによる財源の確保、密輸出や投機的行為の取締強化に努力してもインフレが収まらなかった。余儀なくなされた改革であったために、国家財政の破綻を防ぐ目的としての改革の必要性を再確認せざるを得なかった¹³⁾。

また、党・政府は国家補助金による財政負担を軽減するために、公務員の削減、採算の取れない国営企業の解体などを図る政策も実施した。しかし、これら解雇された職員、労働者の就業は容易ではなかった。ベトナムでは、すでに1980年代に入ってから失業率が15～25%と高く、加えて毎年労働年令に達する人口が100万人を越える状況にあったからである¹⁴⁾。

このような厳しい状況下にあったことが、1986年12月の第6回党大会でベトナム共産党が「南部の社会主義的改造」を1990年迄に完了するとした第5回党大会の主張を退け、南部はもとより北部でも非社会主義セクター¹⁵⁾を積極的に利用することが必要であるとの主張に変えたのであった。国家の財政事情から判断して、非社会主義セクターにはその活動の制限緩和措置を採れば雇用拡大・資本・技術投入の可能性が存在するとの認識があったと思われる。

共産党・政府が非社会主義経済セクターの発展を促す政策を採りはじめたことに加えて、この西側諸国からの資本・技術を積極的に導入したことによって、南ベトナムは急速に経済力をつけた。それは何よりも南ベトナムが1976年以前に「市場経済」の下で西側諸国との関係をもっていたから、そしてこの2つの政策が南ベトナムの人々にとって家族や親類からの送金・贈

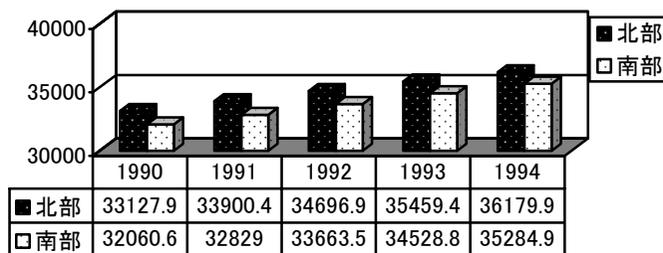
り物の受取問題や、里帰り問題など極めて切実な問題と深く関連していたからである。そしてこれ以降、南ベトナムはベトナム経済発展の「モデル」になり始めた。

2. 南北格差の拡大の実態

ベトナムの社会構造上の変化を見てとるためには、まず最も重要な人口動態要因の一つである「人口」について考察したい。

総体的に見て、ベトナムの人口増加は大きい。図2、表2は1990～1994年の人口変化と人口増加率を示している。それによれば、90～94年の5年間で約627万人強の増加となる。5年間で約9.5%の増加であり、この増加率が継続しているため、2001年には1991年比で約19%増という大きな人口を抱えている。1991年から1994年という時期は、ベトナム経済が安定し、高度成長の開始期である。経済成長の背景には農業の成功と工業化の進展があり、それを反映しての人口の増加であった。年平均2%強の人口増は、その増加に見合う教育、医療等のインフラ整備、就業機会の創出等の様々な課題を背負わされることになっている。南部の人口は1994年時点で3,528万人である。他方、北部の人口は3,618万人である。かつて北部の人口が90万人ほど南部よりも多かった。この伸びが他方では南北経済格差の一因となっている。人口増に追いつかない労働市場と工業化に伴う就業機会の減少である。国有企業による丸抱えの就業から市場経済の競争原理による企業間競争に伴う労働力の選別は北部の人口増にとって大きな問題となっている。こうした人口増の問題は、農業・工業、都市・農村間における南北格差でも重要な意味を持っていると考えられる。

図2 南北の人口変化、1990年～1994年、単位：千人



出所：Nguyen Sinh Cuc, *Nong Nghiep Viet Nam 1945~1995*, NXB Thong Ke, Ha Noi, 1995.

pp.125-127 のデータより筆者作成。

総就業人口に占める農民の比率を見ても、居住地別の人口比率を見ても約80%が農民、農村居住者であるベトナムは圧倒的に農業国と言っても良い。にもかかわらず、ドイ・モイ政策がと

られるまで、農業は「工業化」というベトナム近代化の政策の中で、国家政策として重視されていなかった。しかし、ドイ・モイを導いたのは、農業だったという指摘もある¹⁶⁾。1986年以前に実施されてきたさまざまな農業政策の代わりに1988年に出された「第10号決議」¹⁷⁾こそが農民の労働意欲を刺激し、農村における農業生産を年々増加させる画期的成果であると考えられる。このような意味で、明らかにドイ・モイをはじめたのは農民だったわけである。

表2 南北の人口増加率、1991年～1994年、単位：%

	1991	1992	1993	1994
全国	2.3	2.41	2.33	2.09
北部	2.33	2.34	2.19	2.03
南部	2.39	2.54	2.57	2.18

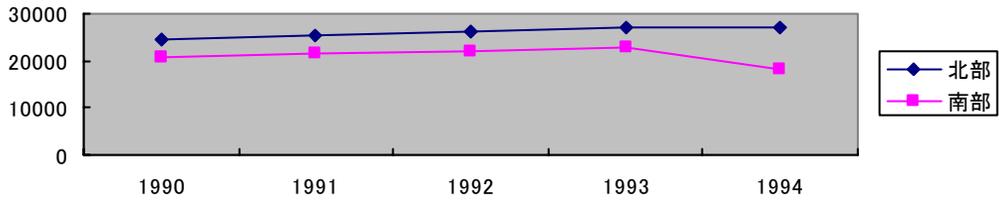
出所：前掲書のデータより筆者作成。

ドイ・モイ以降農民の暮らしは変化し、全体としては1985年以前よりも豊かになってきている。しかし、他方では南北格差は拡大しつつ、経済のバランスをもった発展を目標としているベトナム政府にとっては大きな課題になっている。

人口そのものの南北格差は小さいので、農業の格差の原因の一つは個別農家の生産性の差に起因すると考えて良いであろう。1992年データに見る農業生産高は北部が約6兆9,000万ドンであり、他方、南部は10兆5,000千万ドンである¹⁸⁾。その南北間の差は約1.5倍となっている。但し、1986年には1.3倍であり、1990年に1.4倍、そして1992年には1.5倍というように格差は拡大の方向に向かっている。この中で南部のメコン・デルタ地域だけで実に6兆6,000億ドンの生産高を有し、国全体の40%を占めている。北部の紅河デルタ地域が3兆2,000億ドンあるが、それでもメコン・デルタ地域の半分である。紅河デルタ地域の人口密度が1992年でも1,085人/平方メートルに対してメコン・デルタ地域は385人である¹⁹⁾。

図3、図4、図5は1990年から1994年までの南北間の差異を示している。それによれば、南部の農業人口は毎年北部よりも少なかったが、食糧生産高と一人当たりの年間食糧生産高のデータを比べてみると、南部は北部の年平均1.57～1.59倍となっている。確かに、南部のメコン・デルタは他の地域と比べて圧倒的に有利な自然環境と気候に恵まれているからこうした格差を生んだと考えられる。また、それだけではなく、過去の遺産としての北部の集団農業制と南部の市場経済農業が今日まで農民の行動様式や労働意欲を拘束し、影響していると言える。それはつまり、南部の「ベトナム農業の揺りかご」であるメコン・デルタ地域がベトナムの農業の根幹をなしていると言っても過言ではないのである。それは他の側面からも指摘できる。例えば、

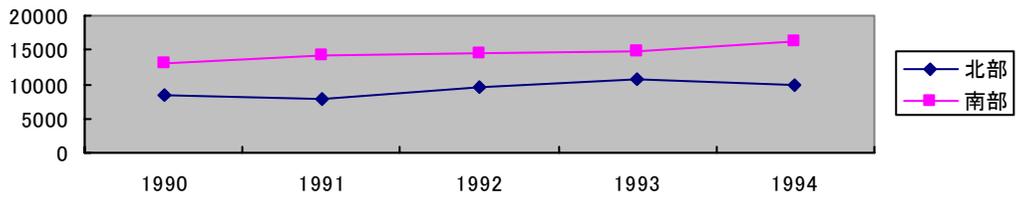
図3 農業人口の南北比較、1990年～1994年、単位：千人



出所：Nguyen Sinh Cuc, *Nong Nghiep Viet Nam 1945~1995*, NXB Thong Ke, Ha Noi, 1995.

pp.144-145 のデータより筆者作成。

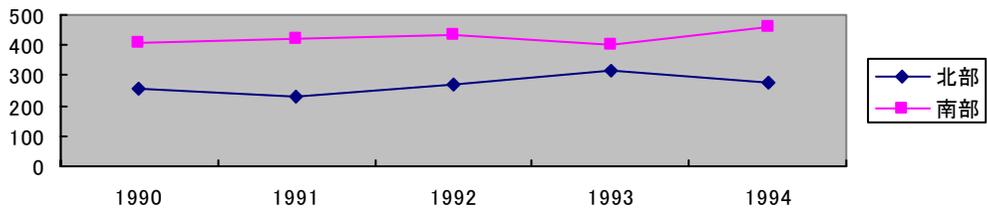
図4 食糧生産高の南北比較、1990年～1994年、単位：100万トン



出所：Nguyen Sinh Cuc, *Nong Nghiep Viet Nam 1945~1995*, NXB Thong Ke, Ha Noi, 1995.

pp.180-181 のデータより筆者作成。

図5 一人当たりの年間食糧生産高の南北比較、1990年～1994年、単位：Kg/人



出所：Nguyen Sinh Cuc, *Nong Nghiep Viet Nam 1945~1995*, NXB Thong Ke, Ha Noi, 1995.

pp.182-183 のデータより筆者作成。

農耕地の作付け面積の拡大では、1985～1990年までに約50万haの増加があった。また、1993

年まで見ると約 85 万 ha の増加があったが、その 90%はメコン・デルタ地域の増加であった。このことも農業における格差の拡大に大きく作用している²⁰⁾。

以上のことから、ドイ・モイ以降、米を中心にした農業の発展は基本的には南におけるものと言わざるを得ない。こうした事実は、今後も農業における南北格差が拡大傾向にあるという結論を補強する材料となっている。

工業における南北格差も顕著である。この格差は統一ベトナム以前から明らかであったが、ドイ・モイ以降、より拡大する方向となっている。一番の理由は、北ベトナムの企業が国営企業であったこと、南ベトナム企業が民間企業を中心であったことである。統一後、中央政府は南の企業の国営化を図ったが、その間にカンボジア侵攻等もあったため、農業も工業も不振で経済的には苦しい道を歩まざるを得なかった。政府の方針にもかかわらず、南の企業の国営化は進まず、1980年代に入ると政府は地方の民間企業に暫定的に生産活動を認めたのである。その結果、南の民間企業はほとんど国営化されることなくドイ・モイの時期となったのである²¹⁾。1986年の工業生産は全体で1,100億ドンであるが、その内訳は南が680億ドン、北が420億ドンであり、62%対38%という比率であった²²⁾。表3は1986年と1990年の比較をまとめたものである。この数字をさらに1993年と比較してみれば格差が拡大の一途をたどっていることが明確に見てとれる。ベトナム政府は明らかに国営企業の民間化支援のみならず、その投資の割合を北に厚く、南に薄く配分しているものの、実際には南の方が成長が早く、投資効果が高く現れるという結果になっている。

表3 南北ベトナムの工業比較

区分		南部	北部
工業生産高	86年実績	680億ドン	420億ドン
	90年実績	893億ドン	482億ドン
工業生産成長率 (86年と90年の比較)		7.4%	3.3%
工業労働者数(90年基準)		96万人	129万
工業の中心都市と生産高 (90年基準)		ホーチミン市周辺 約560億ドン	ハノイ市周辺の紅河デルタ地域 296億ドン
一人当たりの生産高 (90年基準)		9万3,000ドン	3万7,400ドン ハノイ市周辺地域は5万7千ドン

出所：矢島釣次・窪田光純『新ドイモイの国ベトナム』（同文館、1994年）154頁。

市場経済と所得配分の変容

1. 都市・農村間格差の実態

ドイ・モイの一環としての市場経済原理を導入したベトナムは、「豊かになれる者から豊かになる」社会を生み出した。それは、換言すれば、経済成長によって貧富の格差が生じたということでもある。貧富格差の問題において、上述したような南北の格差は、現在のベトナムにおける最も大きな矛盾であり、そして苦悩でもある。そして、南北の格差の中に、更に都市・農村間の格差の問題が併存しているのである。

まず、貧困人口の比率について表4を見てみよう。ベトナムでは「貧困」の基準は、1992年までは1ヶ月に一人あたり13kg以下の米しか手に入らない人を「貧困」としていたが、1993年からはこの基準が25kg～30kgに改められた。また家族構成員1人1ヶ月あたり所得が都市部で7万ドン、農村部で5万ドン、極貧農村部で3万ドン以下を「貧困」という²³⁾。全国の貧困人口率は、1993年には58.1%にも及んでいたものが、1998年には37.4%へと大幅に低下してきた。にもかかわらず1993年には都市の貧困人口の比率は25.1%で、農村では、66.4%であり、その差は2.64倍であった。ところが1998年にはそれぞれ9.2%と45.5%と比率では減少しているにもかかわらずその差は4.94倍へと拡大の方向に動いている。

表4 貧困人口率の変化(1993年-1994年)単位: %

区分	全国	都市	農村
1993年	58.1	25.1	66.4
1998年	37.4	9.2	45.5

出所: Dinh Van An, *Quan Niem va Thuc Tien Phat Trien Kinh Te, Xa Hoi Toc Do Nhanh, Ben Vung Chat Luong Cao O Viet Nam*, NXB Thong Ke, Ha Noi, 2005, p.81.のデータより筆者作成。

ベトナムにおけるドイ・モイ後の経済発展過程が伴った大きな問題は、貧困人口率における地域別格差の増大である。貧困人口率について見ると、1993～1998年の間に貧困人口率が都市でも農村でも大幅に減少してきたことは先に述べた通りだが、その変化の速度ないし幅には地域別²⁴⁾に大きな差が見られる。表5の「貧困人口割合」を見ると、1993～1998年の同人口割合の減少幅は紅河デルタと南東部地域で最も大きく、これらの両地域での貧困人口の割合は29%または12%という水準にまで低下してきたのに対して、都市化・工業化の恩恵を受けることが少なかった北部山岳、中北部沿岸、中南部沿岸、中部高地、メコン・デルタの農業的地域の場合には貧困人口割合の減少幅が小さかったと同時に、貧困人口割合は34%から64%にも及ぶ高い比率となっているのである。そのため、全国の貧困人口の地域別シェアは1993年には紅河デル

ベトナムのドイ・モイ後の経済格差の拡大とその要因（香川）

タと南東部の都市化・工業化地域で合計 29%であったのが 1998 年には 21%にまで減少してきたものの、これら両地域以外の 5 地域の合計は 1993 年の 71%から 1998 年には 79%へと上がってきた。それは、農業的地域では相対的に貧困地域という性格が一層強まってきたことを意味しているのである。

表 5 地域別に見た貧困人口率の変化と貧困人口の地域別シェア（単位：％）

地域別	貧困人口割合		貧困人口の全国に対するシェア	
	1993 年	1998 年	1993 年	1998 年
北部山岳地域	81.5	64.2	24	24
紅河デルタ地域	62.7	29.3	21	17
中北部沿岸地域	74.5	48.1	17	17
中南部沿岸地域	47.2	34.5	8	8
中部高地地域	70.0	62.4	5	9
南東部地域	37.0	12.2	8	4
メコン・デルタ地域	47.1	36.9	17	21
全国	58.1	37.4	100	100

出所：Dinh Van An, *Quan Niem va Thuc Tien Phat Trien Kinh Te, Xa Hoi Toc Do Nhanh, Ben Vung Chat Luong Cao O Viet Nam*, NXB Thong Ke, Ha Noi, 2005, pp.80 - 81.及びベトナム統計局資料より筆者作成。

農業生産は改革後に飛躍的な増加を見せたにもかかわらず、農民所得が停滞し、いまなお多くの農民が貧困ライン以下の所得水準に止まって、都市と農村の所得格差が一層増大するようになってきたのは何故か。それには種々の原因が挙げられるが、なかでも主な理由として幾つかの点にまとめることができる。

1 つ目は、農業生産の過剰による農産物価格の下落によるものである。1988 年からの農業改革によって農家の請負生産方式が承認された。農民は農産物の販売価格における部分自由化のなかで、農業生産に精力を出すようになった。そのため、農産物の過剰生産の状況が 1989 年から生じるようになった。1989～1992 年の期間の農業総生産量は 1981～1988 年の期間より 26.1%も増加した。農業改革以前の 1985 年に 1,820 万トンであった食糧生産は、1989 年には 2,151 万トンに増え、食糧の自給が達成され、更に輸出が始まった²⁵⁾。このことは、かえって農産物の販売価格を低下させたのである。こうしたことにより、農民の収入が大幅に落ち込み、都市・農村間の所得格差は拡大方向に転じていると考えられる。

2 つ目は、共産党の第 8 回党大会への建議として、2020 年までのベトナムの発展計画に関する研究プロジェクトが、1995 年にまとめた報告の一部では農村の問題について次のように述べ

ている。「現在のベトナムでは人口の 80%近くが農民である。もし農民を発展の外におき、都市の閉じられた現代的な地域と、貧しく遅れた生活をする広々とした農村という伝統的な地域が、不釣り合いのままに存在する状況が出現してしまったら、良好で持続可能な発展とはいえなくなる。多数の農民を発展の過程に引き込むためには、伝統と現代性の間のうまい結合が必要である」²⁶⁾。このような農村開発戦略は、ドイ・モイ政策の開始以降、一般的に農民の生活を変えた。しかし、政府の政策実施の過程における欠如による貧富の格差の拡大は、特に農村地域においてひどく、ベトナムの国会でも度々議論されている。生産コストが非常に高いにもかかわらず農産物の販売価格が安いこと、税金、土地の使用権、土地明け渡しへの補償、外資事業に利用する土地、基本生活条件の欠如などが問題にされている。なかでも、一番問題にされているのが生産コストである。肥料、水利、付加徴収、税率など農業生産のために投入する費用が非常に高いのに対して、農産物は安い価格で販売されることが多い²⁷⁾。

米生産力は急激に高まってきた半面で、北部の紅河デルタ及び南部のメコン・デルタの米作農業の収益性は低く、米作農民の所得は停滞している。以下により、紅河デルタのタイ・ビン省とメコン・デルタのカン・トー省における米作農業の収益性の事例を考察し、その実態をつきつめてみたい。0.216ha の水田を耕作し、2 期作を行っているタイ・ビン省と 1.06ha の水田を耕作し、同じ 2 期作を行っているカン・トー省の米作 0.1ha 当たりの収益性は表 6 に要約した通りである。

表 6 タイ・ビン省とカン・トー省における米作農業 0.1ha 当たり収益性の事例

(ドン/0.1ha、%)

項目	タイ・ビン省		カン・トー省	
	金額	割合	金額	割合
投入費	723,370	69.6	794,300	82.7
粗収益	1,038,800	100	960,000	100
所得	315,430	30.4	165,700	17.3

出所：PTS. Nguyen Manh Huan, *Ve can binh suy giam nang luc noi sinh phat trien nong thon nuoc ta hien nay va mot so giai phap cap bach*, <http://www.ykien.net/ctnongthon.html> のデータより筆者作成。

表 6 のデータで計算してみると、0.216ha の水田を耕作し、年間 2 期作を行っているタイ・ビン省の場合の所得は 681,328 ドン、粗所得の 30.4%に止まっていた。同じく、1.06ha の水田を耕作し、年間 2 期作を行っているカン・トー省の場合の所得は 1,756,420 ドン、粗所得の 17.3%であった。しかし、この所得額は必要最小限度の生活しか償えない程度の低い水準に止まっているにもかかわらず、各農民世帯は毎年多額の納税をしなければならない。具体的には、タイ・ビン省の農民の一世帯は年間 681,328 ドンの農業所得しかないのに、法定の農地税、水利税な

どの以外に地方の 19 の基金にカネを出さなければならない。その金額は 658,500 ドンで一世帯の年間所得の 96.6%を占めている。メコン・デルタのカン・トー省でもこのような付加徴収がなされている。その年間の徴収額は 266,500 ドンで農民一世帯の年間所得の 15.4%を占めているのである²⁸⁾。政府の定めている農業に関する税制の他に各地方の条件による付加徴収も行われている。徴収額は地方によって差異があるが全般的に、このような苛酷な税制で収入が減った多くの農民が土地を手放して都市へ出ている。その一方、地方の少数の政治権力者の手に土地が集中して所有されている。

既に述べた都市と農村の所得格差が一層増大するようになってきている理由として取り上げた農産物価格の下落と税制度を含む米作農業の収益性問題の他にも、農民の耕作離れを進めている「外資事業のための土地あけ渡し」が問題視されている。土地の所有権を認めないベトナムでは農民の土地は簡単に外資事業のために取上げられ、その代わりに最低限度の補償金が支払われる。しかしその後の農民の生活は保障されていないのである²⁹⁾。

ベトナムの人口の 80%³⁰⁾を農民が占めているものの、農民が享受する社会所得は非常に小さい。農民は国への税金の最大の部分を払っている。しかし、良い医療施設や学校などへの政府の投資が不足している。彼らには多くの困難が直面している。こうした理由のため、都市と農村の間での所得格差の増大がもたされているのである。

2. 階層分化

社会の平等度を現す数字にジニ係数というものがある。零が完全な平等状態を示し、1 に近づくほど不平等度が高まることを示す。1998 年のベトナム全国のジニ係数は、0.35 という数値である。階層分化がとるに足らない程度であるのか、問題視すべき程度なのかの境目は 0.32 なので 1998 年のベトナムは階層分化を問題とすべき状態に達しているといえる³¹⁾。

この統計データによれば、北部山岳地域が 0.26、紅河デルタ地域が 0.32、中北部沿岸地域が 0.29、中南部沿岸地域が 0.33、中部高地地域が 0.31、南東部地域が、0.36、メコン・デルタ地域が 0.30 である³²⁾。階層分化が「とるに足らない」範囲にあるのが北部山岳地域、紅河デルタ地域、中北部沿岸地域という、かつて「貧しさを分かち合う社会主義」の下に長期間に置かれていて、また紅河デルタ地域を除いた両地域は自然条件に恵まれていない地域であるために、経済開発から取り残されているのである。南東部地域は深刻な状態に入りつつあるのである。そして、中部高地地域のジニ係数は 0.31 で決して高くはない。しかし、2002 年にこの数値が 0.36 まであがり、この地域の不平等度合いを反映したものだと考えられる。実は、この地域における農業で注目されているのは胡椒とコーヒー豆栽培の急速な発展である。過去 10 数年の間に輸出ゼロの国からブラジルに次ぐ第 2 のコーヒー豆の輸出国にまで成長した。コーヒー農園は入植したキン族と現地の山岳少数民族で開発されている。しかし、山岳少数民族にとっては、代々受け継がれている土地が入植したキン族たちに奪われることになった。さらに、少数民族の土

地にキン族を入植させ、少数民族をより条件の悪い地域に追いやってきたのである³³⁾。2001年、ダック・ラック省とザライ省の山岳少数民族は、土地の没収のために抗議行動に訴えた。ベトナム政府は軍事力によって迅速に鎮圧し、1000人以上の山岳少数民族がカンボジアに逃れた³⁴⁾。こうして北部の政治権力者と関係のある一部のキン族の人たちがこの地域での権益を享受し、私財を増やすのである。このジニ係数の地域差は、ほぼ市場経済と社会の平等の進展度合いに比例しているために、社会の不平等度が進めば進むほど、ジニ係数が上がるのである。

この状態をより具体的な収入で見ると、1998年の統計総局の調査では、人々を「富裕」から「貧困」までの5段階に分類した場合「富裕」な層と「貧困」な層の月収の差は、全国平均で10.47倍という格差になる。この差を地域別で見ると、北部山岳地域が8.6倍、紅河デルタ地域が10.6倍、中北部沿岸地域が8.13倍、中南部沿岸地域が7.83倍、中部高地地域が11倍、南東部地域が16.5倍、メコン・デルタ地域が9.66倍である³⁵⁾。ここでは、ジニ係数に比べると北部各地域の倍率がかなり高くなっているが、これは、北部での「富裕」な人の数は南部より少ないものの、経済体制の転換過程に生じた社会諸制度の不備を利用して高収入を得ている人がいるためだと考えられる。

この政治権力の背景とドイ・モイ以降のベトナム社会の実状については、ベトナム共産党の元幹部ブイ・ティンは次のように述べている。「1945年の8月革命以降、ベトナムで特権的な官僚階層が徐々に形成された。・・・1986年のドイ・モイ以降は、彼らの階級は競って金儲けに精を出した。自由市場と、まだ穴だらけの法律を利用して、権力に頼り、縦横の人脈や一族のコネを利用し、貧しい労働大衆を踏みつけにして、利益を分け合ったのである。1991年半ばの第7回党大会以後は、特権階級はますます革命精神から遠ざかり、社会の財産を奪って、身内で分け、不法なやり方でもみるみるうちに裕福になっていた。・・・指導者階級はドイ・モイの看板に隠れ、経済面である程度本当のドイ・モイはしても、政治的ドイ・モイは反対している。したがって、彼らが国家を指導し、政治、経済、文化、財政、社会各方面の大きな慢性的混乱から抜け出せる可能性はない。・・・彼らはこの状態を利用し、民衆の貧困と苦しみの上で金儲け、利益を貪っているのである。彼らは真のドイ・モイに対する障害である」³⁶⁾。

ベトナム共産党の元幹部ブイ・ティンが述べたように現在のベトナムは、ドイ・モイの時代にあるとはいえ、もっとその本質が見直されなければならない。なぜなら、いまだに「社会主義」体制は「市場経済」体制とつじつまの合わない幾多の矛盾を抱えているからである。公平で健全な社会を実現しようと言いながら一党独裁体制を維持しているために、今日のベトナムでは汚職を排除する戦いが困難で、虚しい努力に終始しているのか、なぜ1976年以前の南ベトナムよりも人身売買・麻薬・博打・密輸などの深刻な社会問題が多発しているだろう。

深刻な社会問題の排除に努力するどころか、市民的・政治的自由の抑圧を増している。こうしたことから、今日のベトナム共産党は国家や民族の利益よりも党益、しかも党の支えとなっている特権的党官僚の生き残りを重視した統治体制を選んでいるわけである。

結論

上述したように「ドイ・モイ」政策が打ち出されてから国民生活も大きく改善されるようになった。しかし、急速な経済成長と共に、幾多の深刻な社会問題も次第に露呈するようになったのである。その数々の問題の中で、今日のベトナム社会にとって最も深刻、しかも急速に解決しなければならないのは都市・農村間格差特に同地域内における所得格差による階層分化の問題の是正と官僚腐敗の排除である。

社会主義の理想は「公平」であり、ベトナムの経済が市場経済に移行する前は「貧しさを分かち合う社会主義」というシステムであった。しかし、市場経済に移行したことによって、所得格差が拡大しつつあることは、これまでの実態の考察で明確になっている。この所得格差を刺激の要素として揚げた「社会主義市場経済」の体制の下に、経済成長における発展条件と発展環境の恵まれた地域及び戦略的経済政策の恩恵を受けた地域では、経済が急成長し、一部の住民も生活の豊かさを享受できるようになった。これはベトナムのドイ・モイによってもたらされた「表」の面となっている。しかし、そうでない地域は完全に取り残され、民衆の生活環境が悪化する一方となったのである。そして、経済体制の転換期に生じた社会諸制度の欠陥と矛盾を利用して、権力機構にいる中央政府・地方政府の官僚たちと指導者階級は、「権力の手」という道具で国家の資源配分などに介入し、利益を分け合ったのである。このようなことは経済体制の転換という過度期に生じた「裏」の面である。

「階級間格差」の消滅は、社会主義の理想とベトナム共産党の最大目標であったが、今日のベトナム社会には国民階層間の所得格差および不平等の現象が歴然たる事実として存在している。あらゆる地域において所得の階層分化も、年々急速に増加している。こうした「自由化」経済社会で生じた諸問題を解決するためには、政治という「聖域」に対する改革が第一に必要である。経済社会の「自由化」がもたらした「富」は政治社会の「自由化」によって保護されなければ、ベトナム社会の「真の平等」は程遠い。さらに、ベトナムでは司法の三権分立という概念は存在しておらず、あるのは三権の分担という規定である。こうした曖昧な概念が経済体制の転換という過度期に生じた「裏」の舞台上で活躍する政治権力の関係者の温床となっているのである。

<注>

- 1) 「新経済政策」は、非社会主義セクターを活用すること、経済の管理運営を地方に分権化すること、一部市場経済を導入すること、などによって「生産を促進し、国民の生活の安定を確保し、保障する」ことを目標とした。「新経済政策」が実際に実施されたのは第三次5ヶ年計画（1981～1985年）になってからのことである。石見元子『ベトナム経済入門』（日本評論社、1996年）27頁。
- 2) 石見元子、前掲書、27頁。
- 3) 経済企画庁「平成4年 - 年次世界経済報告 世界経済の新たな協調と秩序に向けて」（<http://wp.cao.go.jp/zenbun/sekai/wp-we92/wp-we92-00404.html>）最終アクセス日 2005年9月3日。

- 4) 世界の中のベトナム (http://www.ovta.or.jp/div/publishing/qmagazine/2205/225_6.html) 最終アクセス日 2005 年 9 月 14 日。
- 5) Hotnam'News(<http://www.hotnam.com/news/050401123754.html>)最終アクセス日 2005 年 9 月 2 日。
- 6) Hotnam'News(<http://www.hotnam.com/news/050421093233.html>)最終アクセス日 2005 年 9 月 17 日。
- 7) Jica-ベトナム国別援助研究会報告書(http://www.jica.go.jp/activities/report/country/1995_01_14.html) 最終アクセス日 2005 年 9 月 14 日。
- 8) Jica、前掲注。
- 9) Jica、前掲注。
- 10) グエン・スアン・オアイン 『概説ベトナム経済』(有斐閣選書、1995 年) 6 頁。
- 11) 松本三郎・川本邦衛 『ベトナムと北朝鮮 - 岐路に立つ二つの国』(大修館書店、1995 年) 82-83 頁。
- 12) 松本三郎・川本邦衛、前掲書、84 頁。
- 13) 松本三郎・川本邦衛、前掲書、86 頁。
- 14) 松本三郎・川本邦衛、前掲書、86 頁。
- 15) 非社会主義セクターの活動制限を緩和する具体的な政策としては、資本主義的経済セクターの経営規模の制限緩和、非社会主義セクターに対する信用制度の緩和、国有または集団所有の生産手段を個人に使用・管理させることを認める政策などが実施されることになった。外国に在るのベトナム人、ソ連・東欧諸国で働くベトナム人労働者から家族・親戚への送金・贈り物を受け取る際の制限緩和、あるいは送金・贈り物の奨励なども、非社会主義セクターの活動を奨励する為の措置としてとられた。松本三郎・川本邦衛、前掲書、87 頁。
- 16) 小川浩一「ドイモイ後のベトナムの社会変動」、『東海大学紀要文学部』2000 年第 74 輯 135 頁。
- 17) この決議の内容は次の通りである。農家家族が農業経営の主体として位置付けられるようになり、それ以前に生産単位であった合作社の役割は肥料や殺虫剤の供給、灌漑の整備にとどまった。また、農産物の流通を自由化し、輸出も許可したほか、請負地配分に際して入札制度を導入し、農業経営に経験や資金力がある農民により多くの土地を配分する。さらに、農民の収入を従来の際以上に増加させるために収穫の 40～50%を請け負った農民に配分する。トラン・パン・トウ「農業の改革と発展 メコン・デルタを訪ねて」『日本経済研究センター会報』(1994 年) 58 頁。
- 18) 小川浩一「ドイモイ後のベトナムの社会変動」、『東海大学紀要文学部』第 74 輯 135 頁、2000 年。
- 19) 小川浩一、前掲書、135 頁。
- 20) 小川浩一、前掲書、138 頁及び Nguyen Sinh Cuc, *Nong Nghiep Viet Nam 1945~1995*, NXB Thong Ke, Ha Noi, 1995, pp.182-183.
- 21) 小川浩一、前掲書、154 頁。
- 22) 矢島欽次・窪田光純 『新ドイモイの国ベトナム』(同文館、1994 年) 153 頁。
- 23) 大平剛「貧困削減政策の実効性に関する一考察」『京都大学経済論叢』(第 167 巻第 3 号、2001 年 3 月) 156 頁。
- 24) 地理的・地形的な観点から全土を 7 地域に区分したものであり、北から北部山岳地域、红河デルタ、中北部沿岸地域、中南部沿岸地域、中部高地地域、南東部地域、メコン・デルタ地域に区分される。7 区分における農工業生産高は、高い順に南東部地域(10兆7751億ドン)、メコン・デルタ地域(9兆2554億ドン)、红河デルタ地域(5兆8321億ドン)、北部山岳地域(3兆7125億ドン)、中南部沿岸地域(2兆7709億ドン)、中北部沿岸地域(2兆3884億ドン)、中部高地地域(9212億ドン)となっており、南東部地域とメコン・デルタ地域の農工業生産高の合算高は全体の 56%を占めている。竹内郁雄・村野勉 『ベトナムの市場経済化と経済開発』(アジア経済研究所、1996 年) 76-79 頁。
- 25) Nguyen Sinh Cuc, *Nong Nghiep Viet Nam 1945~1995*, NXB Thong Ke, Ha Noi, 1995, p.34.
- 26) 古田元夫 『ベトナムの現在』(講談社現代新書、1996 年) 176 頁。
- 27) <http://www.maff.go.jp/kaigai/1998/19980304vietnam18c.htm>.最終アクセス日 2005 年 9 月 17 日。
- 28) PTS, Nguyen Manh Huan, *Ve can binh suy giam nang luc noi sinh phat trien nong thon nuoc ta hien nay va mot so giai phap cap bach*, <http://www.ykien.net/ctnongthon.html>.最終アクセス日 2005 年 9 月 2 日。
- 29) <http://www.maff.go.jp/kaigai/1998/19980304vietnam18c.htm>.最終アクセス日 2005 年 9 月 17 日。
- 30) <http://www.maff.go.jp/kaigai/1998/19980304vietnam18c.htm>.最終アクセス日 2005 年 9 月 17 日。
- 31) Dinh Van An, *Quan Niem va Thuc Tien Phat Trien Kinh Te, Xa Hoi Toc Do Nhanh, Ben Vung Chat Luong Cao O Viet Nam*, NXB Thong Ke, Ha Noi, 2005, p.99.
- 32) Ibid., p.99.
- 33) *Tai sao nguoi Thuong bieu tinh*. http://www.bbc.co.uk/vietnamese/forum/story/2004/04/040421_montagnardsupdate.shtml.最終アクセス日 2005 年 9 月 17 日。
- 34) <http://www3.osk.3web.ne.jp/~vietnam/imai11.htm>.最終アクセス日 2005 年 10 月 20 日。

ベトナムのドイ・モイ後の経済格差の拡大とその要因（香川）

- 35) Nguyen Thi Canh, *Dien Bien Muc Song Dan Cu, Phan Hoa Giau Ngheo Ninh Tu Thuc Tien Tp HCM*, NXB Lao Dong Xa Hoi, Tp HCM, 2001, p.51.
- 36) ブイ・ティン著 中川明子訳 『ベトナム革命の素顔』（めこん、2002年）332 - 333 頁。

主指導教員（高津斌彰教授）、副指導教員（佐野誠教授・山崎公士教授）